

# 第65期

自 2021年4月1日

至 2022年3月31日

# 決算公告

パナソニックホームズ株式会社

# 貸借対照表

(2022年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>179,223</b>	<b>流動負債</b>	<b>107,968</b>
現金預金	68,098	支払手形	7
完成工事未収入金	3,237	工事未払金	17,309
売掛金	2,145	買掛金	17,924
未成工事支出金	1,121	リース債	12
分譲用建物	31,073	未払金	6,820
分譲用土地	67,876	未払費用	1,686
商品及び製品	1,130	未払法人税等	1,212
仕掛品	46	未払消費税等	2,834
材料及び貯蔵品	504	未成工事受入金	20,558
前渡金	1,225	預り金	35,206
関係会社預け金	1,130	賞与引当金	3,003
前払費用	133	完成工事補償引当金	1,288
その他の金	1,504	返金負債	7
貸倒引当金	△3	工事損失引当金	28
<b>固定資産</b>	<b>57,183</b>	営業外電子記録債務	65
<b>有形固定資産</b>	<b>30,128</b>	<b>固定負債</b>	<b>13,575</b>
建物	8,777	リース債務	10
構築物	317	再評価に係る繰延税金負債	1,460
機械及び装置	1,854	退職給付引当金	5,354
車両運搬具	104	関係会社事業損失引当金	130
工具、器具及び備品	279	長期預り金	5,559
土地	18,321	資産除去債務	647
リース資産	17	その他の	412
建設仮勘定	456	<b>負債合計</b>	<b>121,543</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>2,166</b>	<b>(純資産の部)</b>	
施設利用権	5	<b>株主資本</b>	<b>120,326</b>
ソフトウェア	2,161	資本	28,375
<b>投資その他の資産</b>	<b>24,887</b>	資本剰余金	32,103
投資有価証券	2,893	資本準備金	31,953
関係会社株	5,693	その他資本剰余金	150
出資	4	<b>利益剰余金</b>	<b>59,846</b>
長期貸付金	52	利益準備金	4,188
従業員長期貸付金	74	その他利益剰余金	55,658
破産更生債権等	23	配当積立金	4,400
前払年金費用	10,544	別途積立金	42,000
繰延税金資産	2,163	繰越利益剰余金	9,258
長期預け金	2,831	<b>評価・換算差額等</b>	<b>△5,462</b>
その他の	718	土地再評価差額金	△5,462
貸倒引当金	△111	<b>純資産合計</b>	<b>114,863</b>
<b>資産合計</b>	<b>236,407</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>236,407</b>

# 損益計算書

( 2021年4月 1日から  
2022年3月31日まで )

(単位：百万円)

科 目	金 額
売 上 高	246,775
完成工事高	162,592
不動産事業売上高	61,484
住宅システム部材売上高	22,698
売 上 原 価	194,911
完成工事原価	126,630
不動産事業売上原価	52,568
住宅システム部材売上原価	15,713
売 上 総 利 益	51,864
完成工事総利益	35,962
不動産事業総利益	8,916
住宅システム部材総利益	6,985
販売費及び一般管理費	48,448
営 業 利 益	3,416
営 業 外 収 益	1,829
(受 取 利 息)	(4)
(受 取 配 当 金)	(1,615)
(そ の 他 の 営 業 外 収 益)	(208)
営 業 外 費 用	180
(支 払 利 息)	(35)
(訴 訟 費 用)	(32)
(そ の 他 の 営 業 外 費 用)	(112)
経 常 利 益	5,065
特 別 利 益	79
(固 定 資 産 売 却 益)	(6)
(貸 倒 引 当 金 戻 入 額)	(8)
(関 係 会 社 事 業 損 失 引 当 金 戻 入 額)	(64)
特 別 損 失	152
(固 定 資 産 除 売 却 損)	(79)
(減 損 損 失)	(45)
(社 名 変 更 費 用)	(26)
税 引 前 当 期 純 利 益	4,992
法人税、住民税及び事業税	1,127
法人税等調整額	15
当 期 純 利 益	3,849

# 会社計算規則に基づく公告事項

# 個 別 注 記 表

## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価の方法

子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等……………移動平均法による原価法

### 2. 棚卸資産の評価の方法

未成工事支出金、分譲用建物、分譲用土地……………個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しておりません。)

製品、仕掛品、原材料、貯蔵品……………総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しておりません。)

### 3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産除く) ……………定額法

(2) 無形固定資産 (リース資産除く) ……………定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### 4. 重要な引当金の計上の方法

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、翌事業年度支給見込額のうち当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 完成工事補償引当金

引渡後の建築物及び住宅システム部材の瑕疵担保責任に基づく補償費の支出に備えるため、保証責任が伴う完成工事高、不動産事業売上高の建物部分及び住宅システム部材売上高に過去の実績率を乗じた額と特定の物件について補償費用の個別見積額を計上しております。

(4) 工事損失引当金

受注工事に係る損失に備えるため、未引渡工事のうち当事業年度末において損失の発生が見込まれるものについて、当該損失見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年～19年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(6) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業に係る損失に備えるため、当該関係会社の財政状態等を勘案し、出資金額及び貸付金等債権金額を超えて当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

## 5. 収益及び費用の計上の方法

### (1) 建築請負事業

建築請負事業に係る収益は、主に戸建・集合住宅の建築工事の請負が含まれ、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識しております。履行義務の充足に係る進捗率の見積方法については、発生すると予想される見積総原価に対する実績原価の割合で算出するインプット法（原価比例法）によっております。

### (2) 分譲事業

分譲事業に係る収益については主に戸建、マンションの販売が含まれ、引渡時点で、顧客が当該分譲住宅に対する支配を獲得、履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。

### (3) 製品販売

製品販売事業に係る収益は、主に当社が個別の受注に基づき製造する建築部材のグループ会社及び代理店への販売が含まれ、顧客が当該製品に対する支配を獲得するのは検収時点ではありますが、製品の出荷から検収時までの期間が通常数日程度である為、収益を認識する通常の時点として収益認識に関する会計基準の適用指針第98項に定める代替的な取扱いを適用し、出荷時に収益を認識しております。

当社の主要3事業、建築請負、分譲、製品販売における収益を理解する為の情報は下記の通りです。

#### 支払条件

主要3事業の取引の対価については履行義務充足後概ね1年以内に受領、または前金にて受領しており、重要な金融要素は含んでおりません。

#### 変動対価

製品販売事業については、顧客との覚書により出荷実績に基づく料率により計算されるリベートを支払っており、リベートの見積方法については発生し得ると考えられる対価の額を確率で加重平均した金額（期待値法）により算出し、売上より直接控除しております。

## 6. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

### (1) 消費税等の会計処理

控除対象外消費税等は、発生事業年度の費用として処理しております。

### (2) 関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した、会計処理の原則及び手続

複数の建設業者が共同で施工することを目的として結成する共同企業体（ジョイントベンチャー）の工事は出資割合に応じて、当社の会計に組み込む処理を行っております。

## 会計方針の変更に関する注記

### ① 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに基づき、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。この結果、株主資本等変動計算書の利益剰余金の遡及適用後の期首残高は109百万円減少しております。

また、当事業年度より貸借対照表において、契約資産及び契約負債をそれぞれ、「完成工事未収入金」及び「未成工事受入金等」の中に入れて表示し、「流動負債」に表示していた「売上割戻引当金」は、当事業年度より「返金負債」として表示しております。

### ② 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用しております。これによる、計算書類に与える影響はありません。また、「金融商品に関する注記」において、金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項等の注記を行っております。

## 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次の通りです。

分譲用建物	31,073百万円	分譲用土地	67,876百万円
関係会社株式	5,693百万円		
繰延税金資産	2,163百万円		

分譲用建物及び分譲用土地については、取得原価をもって貸借対照表価額とし、事業年度末における正味売却価額が取得原価よりも下落している場合には、収益性が低下しているとみて、取得原価と当該正味売却価額との差額は当事業年度の費用として処理しています。正味売却価額は販売見込額から販売経費等見込額を控除して算定しており、販売見込額は主に販売公表価格または販売予定価格としています。

関係会社株式は、市場価格のない株式であることから、株式の発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したときは、相当の減額を行うこととしております。

繰延税金資産の認識は、将来の事業計画に基づく課税所得の発生時期及び金額によって見積っています。当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌事業年度の計算書類において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

## 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	63,755百万円
2. 有形固定資産の圧縮記帳累計額	513百万円
3. 住宅ローン等を利用する購入者に対する保証債務	17,228百万円
4. 関係会社に対する	
短期金銭債権	1,717百万円
長期金銭債権	620百万円
短期金銭債務	35,133百万円

## 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	売	上	高	22,588百万円
	仕	入	高	12,438百万円
	販売費及び一般管理費			3,249百万円
	営業取引以外の取引高			1,642百万円

## 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生は、減価償却限度超過額、賞与引当金、退職給付引当金の否認等であり、繰延税金負債の発生は、退職に係る前払年金費用であります。

## 関連当事者との取引に関する注記

### (1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の その他の関係会社	パナソニック(株)	(被所有)間接 50.0		製品及び原材料等の購入	7,787	買掛金	1,019

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含めた額を記載しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品及び原材料等の購入価格は、市場価格を勘案した一般取引と同様の条件によっております。

## (2) 子会社及び関連会社

種類	会社等の 名称	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社及び 関連会社	パナソニック ホームズ北関東(株) ほか3社 (関東地方)	(所有) 直接 50.0~ 100.0	当社住宅の施工・販売 役員の兼任	製品の販売	7,915	売掛金	481
同上	(株)パナホーム静岡 ほか4社 (中部地方)	(所有) 直接 48.0~ 100.0	同上	製品の販売	6,137	売掛金	255
同上	京都パナホーム(株) ほか4社 (近畿地方)	(所有) 直接 45.0~ 100.0	同上	製品の販売	4,942	売掛金	286
同上	パナソニック ホームズ北九州(株) ほか3社 (九州地方)	(所有) 直接 41.0~ 100.0	同上	製品の販売	3,098	売掛金	166
同上	パナソニック ホームズ北関東(株)	(所有) 直接 100.0	グループファイナンス	グループファイ ナンスによる預り金 利息の支払	2,808 2	預り金 -	3,276 -
同上	パナソニック リフォーム(株)	(所有) 直接 100.0	リフォーム工事の請負・設 計・施工管理・アフターサー ビス業務 グループファイナンス	グループファイ ナンスによる預り金 利息の支払	5,006 5	預り金 -	7,629 -
同上	パナソニック ホームズ不動産(株)	(所有) 直接 100.0	不動産の仲介・賃貸管理 グループファイナンス 役員の兼任	グループファイ ナンスによる預り金 利息の支払	10,827 11	預り金 -	13,798 -

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含めた額を記載しております。

## 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 当社グループ会社に対する製品の販売について、価格その他の取引条件は当社提携代理店と同様の条件によっております。なお、当社グループ会社は全国に多数存在するので、全てを合計して重要性を判断し、地域毎に分けて表示しております。また、取引金額及び期末残高の金額はそれぞれ地域別の合計額で計上しております。
- (2) グループファイナンスによる預り金に係る金利は、市場金利を勘案した合理的な利率によっております。また、取引金額は期中平均残高を記載しております。

## 1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	14,076,417円40銭
1 株当たり当期純利益	471,795円90銭